

福島県水田農業産地づくり対策等推進会議
平成29年度第4回総会 次第

日時：平成29年12月15日（金）15：30～
場所：ふくしま中町会館6階特別会議室

1．開　　会

2．あいさつ

3．議長選出

4．議事録署名人及び書記任命

5．報告事項

報告第1号　水田農業をめぐる情勢について

報告第2号　平成29年度上期内部監査結果の報告について

6．議　　題

議案第1号　平成30年産米にかかる「生産数量（面積）の目安」
の設定について

議案第2号　平成30年産米「制度別・用途別生産計画」等につ
いて

議案第3号　平成30年産米に向けた取り組みについて

7．閉　　会

水田農業をめぐる情勢

平成29年12月15日
福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

1. 28年産米の生産費

農林水産省は10月6日、「平成28年産米生産費」を公表。

<全国>

10aあたり全算入生産費は129,585円、前年産対比97.2%、60kgあたり全算入生産費は14,584円となり、収量の増加もあって前年産対比94.8%。

あわせて公表された飼料用米の生産費（聞き取り調査）は、10aあたり全算入生産費が123,110円となり、前年産対比97.3%、60kgあたり全算入生産費が13,050円となり、前年産対比94.8%。

区分	単位	28年産				27年産				28/27(%)				
		全体		飼料用米		全体		飼料用米		全体		飼料用米		
		平均	認定農業者・15ha以上	平均	認定農業者・15ha以上	平均	認定農業者・15ha以上	平均	認定農業者・15ha以上	平均	認定農業者・15ha以上	平均	認定農業者・15ha以上	
全国	物財費/10a	円	77,127	60,038	72,690	56,770	79,311	61,427	74,100	57,140	97.2	97.7	98.1	99.4
	労働費/10a	円	34,525	21,703	30,870	19,410	34,731	21,183	32,450	19,790	99.4	102.5	95.1	98.1
	全算入生産費/10a	円	129,585	98,727	123,110	94,660	133,294	101,512	126,560	96,480	97.2	97.3	97.3	98.1
	10a収量	kg	533	544	566	566	519	534	552	552	102.7	101.9	102.5	102.5
	労働時間/10a	時間	23.8	13.9			24	14			98.2	99.9		
	作付面積/経営体	a	164.6	2,021.7			160	2,045			102.7	98.9		
	全算入生産費/60kg	円	14,584	10,900	13,050	10,030	15,390	11,397	13,760	10,490	94.8	95.6	94.8	95.6

<福島>

10aあたり全算入生産費は115,927円、前年産対比96.9%、60kgあたり全算入生産費は13,130円となり、収量の増加もあって前年産対比92.9%。

5ha以上規模（東北平均）は、10aあたり全算入生産費が100,737円となり、前年産対比97.9%、60kgあたり全算入生産費は10,900円となり、前年産対比98.1%。

区分	単位	28年産		27年産		28/27(%)		
		全体		全体		全体		
		平均	5ha以上	平均	5ha以上	平均	5ha以上	
福島	物財費/10a	円	66,834	59,231	68,754	59,258	97.2	100.0
	労働費/10a	円	31,732	24,114	31,527	24,486	100.7	98.5
	全算入生産費/10a	円	115,927	100,737	119,673	102,864	96.9	97.9
	10a収量	kg	530	565	554	555	95.7	101.8
	労働時間/10a	時間	21.7	17.1	21.8	17.6	99.6	97.1
	作付面積/経営体	a	211.8	911.2	198.7	901.8	106.6	101.0
	全算入生産費/60kg	円	13,130	10,900	14,129	11,107	92.9	98.1

2. 29年産米関係

(1) 作柄概況(29年12月5日公表)

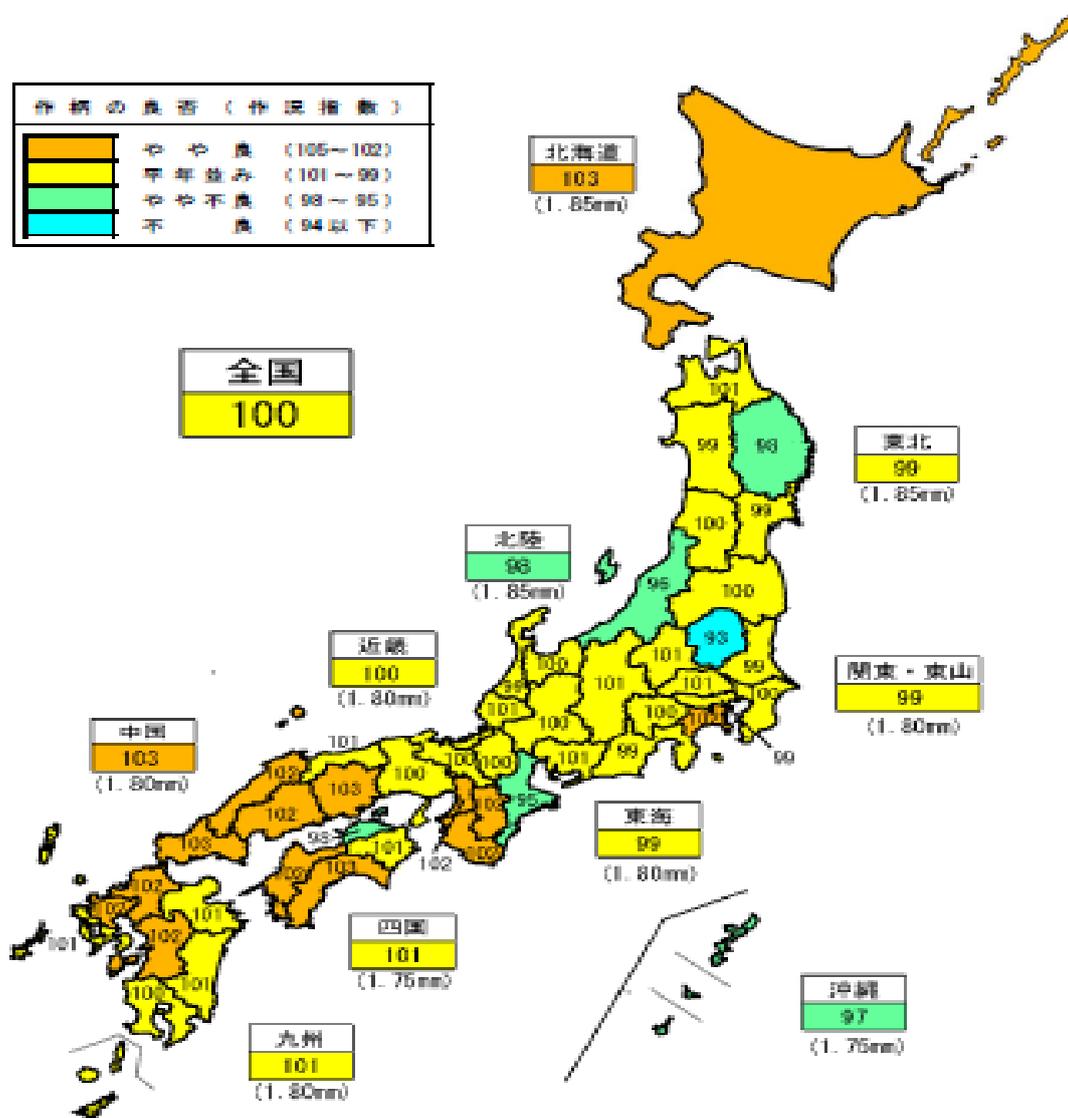
農林水産省は12月5日、29年産水陸稲の収穫量を公表。

<全国>

全国作況は100「平年並み」、東北地区全体作況は99「平年並み」と公表、青森県の南部・下北地域、秋田の県南地域および岩手県は「やや不良」と公表。他地域では新潟県、三重県および香川県が「やや不良」、栃木が「不良」と公表、主な要因は全もみ数の不足や登熟不良。

<福島>

福島県作況は100「平年並み」、地域別には中通り100、浜通り99、会津101のいずれも「平年並み」と公表。浜通りでは北部と南部で差があり、北部は「やや不良」に近い状況。ふるい目別重量分布では1.9mm以上比率が低下。



福島県の作柄表示地帯別作柄概況等

単位: kg/10a

区分	全国	福島	会津	中通り	浜通り
10a予想収穫量	534	549	591	530	504
前年差	▲ 10	▲ 6	▲ 10	▲ 3	▲ 13
作況指数	100	100	101	100	99

単位: ha、t、%

項目		福島		
		29年産	28年産	29-28
全作水稻付面積	A	71,000	70,800	200
作付面積(子実用)	B	64,000	64,200	▲ 200
予想収穫量(子実用)	C	351,400	356,300	▲ 4,900
10a当たり予想収量	D	549	555	▲ 6
作況指数	10a当たり予想収量E	529	538	▲ 9
	10a当たり平年収量F	527	526	1
	作況指数G=E/F	100	102	▲ 2
1.7mm以上収量/10a	H	549.0	555.0	▲ 6.0
1.85mm以上収量/10a	I	529.0	538.0	▲ 9.0
(1.7mm以上収量-1.85mm以上収量)/10a	J=H-I	20.0	17.0	3.0
1.7mm以上1.85mm未満数量	K=B*J*10/1000	12,800	10,914	1,886
粗玄米重量/10a	L	576	577	▲ 1.0
玄米重量/10a	M	561	567	▲ 6.0
くず米重量/10a	N=L-M	15	10	5.0
くず米発生数量	O=B*N*10/1000	9,600	6,420	3,180
主食用作付見込面積	P	59,900	60,100	▲ 200
主食用予想収穫量	Q	328,900	333,600	▲ 4,700

(2) 需給調整にかかる取り組み状況

<全国>

全国的には、主食用米作付面積は137万haで1.7万haの3年連続の超過達成、前年産対比で1.1万ha。

<福島>

福島県は、主食用米作付面積は前年産対比200haとなったものの、生産数量目標との関係では338haの未達。飼料用米は5,839haと前年産対比319haの増、多収品種面積も1882haと飼料用米全体に占める比率は32%と増加。

29年産米にかかる需給調整の取り組み

単位: ha

年産	項目	28年産米		29年産米		
		実績 ①	計画 ②	9/15公表値 ③	計画対比 ④=③-②	28年対比 ⑤=③-①
	生産数量目標(当初)	A 61,980	61,313	61,313	0	▲ 667
	生産数量目標(県間・県内調整後)	B 60,122	59,653	59,562	▲ 91	▲ 560
	自主的取組参考値(当初)	C 61,313	61,146	61,146	0	▲ 167
	主食用作付面積	D 60,100	59,500	59,900	400	▲ 200
	「生産数量目標」との差	E ▲ 22	▲ 153	338	491	360
	「自主的取組参考値」との差	F ▲ 1,213	▲ 1,646	▲ 1,246	400	▲ 33
非主食用米	G=SUM(①;⑤)	10,700	11,920	11,100	▲ 820	400
	①飼料用米	5,520	6,420	5,839	▲ 581	319
	うち多収品種面積	1,226	4,000	1,882	▲ 2,118	656
	うち多収品種比率	22	62	32	▲ 30	10
	②備蓄米	3,690	4,000	3,818	▲ 182	128
	③加工用米	360	360	281	▲ 79	▲ 79
	④WCS	1,100	1,100	1,122	22	22
	⑤その他	30	40	40	0	10
	全水稻作付面積	H 70,800	71,420	71,000	▲ 420	200

(3) 相対取引価格動向(29年10月末・農林水産省)

<全国>

29年産米の10月末時点価格動向は、全国平均で28年産対比+1, 178円/60kg、108%水準。

<福島>

福島県の10月末時点価格動向は、全主要銘柄において1,000円/60kg以上上昇、前年産通年累計価格対比108%~109%の水準。

単位:円/60kg、%

産地	銘柄	29年産	28年産	29-28	29/28
福島	中通りコシヒカリ	15,015	13,877	1,138	108
	会津コシヒカリ	15,411	14,208	1,203	108
	浜通りコシヒカリ	14,462	13,376	1,086	108
	ひとめぼれ	14,654	13,398	1,256	109
	天のつぶ	14,480	13,354	1,126	108
全国	通年	15,483	14,305	1,178	108
(参考)新潟	コシヒカリ一般	16,798	16,176	622	104

注1)包装込・税込価格

注2)29年産米は29年9月価格、28年産米は通年累計値。

(参考)29年産福島県全体米価試算(29年10月末累計)

単位:%、円/60kg

区分	銘柄	地方等	ウェイト	29価格	28価格	29-28	29/28
福島県	コシヒカリ	中通り	32 48	15,015	13,877	1,138	108
		浜通り	5 8	14,462	13,376	1,086	108
		会津	30 44	15,411	14,208	1,203	108
		計	67 100	15,148	13,985	1,163	108
	ひとめぼれ	26	14,654	13,398	1,256	109	
	天のつぶ	7	14,480	13,354	1,126	108	
	計	100	14,972	13,787	1,185	109	
全国				15,483	14,305	1,178	108

(参考)29年産米生産者手取り試算(29年10月末累計価格より試算)

区分	単位	金額	金額		
			29年産	28年産	29-28
全算入生産費	円/10a	A	115,927	115,927	0
物財費	円/10a	B	66,834	66,834	0
販売価格	円/60kg	C	14,972	13,787	1,185
流通経費	円/60kg	D	2,000	2,000	0
単収	kg/10a	E	527	538	▲ 11
生産者手取り	円/10a	F=(C-D)*E/60	113,937	105,690	8,247
米直接支払交付金	円/10a	G	7,500	7,500	0
「ナラシ」対策補てん	円/10a	H	0	149	▲ 149
収入計	円/10a	I=F+G+H	121,437	113,339	8,098
生産費との差	円/10a	J=I-A	5,510	▲ 2,588	8,098
物財費との差	円/10a	K=I-B	54,603	46,505	8,098

注1)単収は、1.85mm以上で試算。

注2)生産費は28年産米水準を仮置き。

(4) 集荷・契約・販売進捗等(29年10月末・農林水産省)

<全国>

生産量減少に加え、作柄・天候の影響もあり集荷・検査が遅れ、庭先での集荷価格は上昇し、JAグループにとって極めて厳しい環境、販売先も数量確保に向け事前契約数量は全国で138万ト(前年産対比+12万ト)と拡大、実販売は集荷の遅れから前年産を下回る状況。

今後は、米価上昇による需要量への影響が最大の懸念材料、特に業務用向け価格交渉は年末にかけ本格化するため、動向を注視する必要、一方SBS取引はこれまで2回実施(9月27日・11月29日)されほぼ予定数量全量(49,998ト)が落札、売渡価格は最も量が多いアメリカうるち精米中粒種・税込で第1回目205円/kg、第2回目223円/kgで推移(国産精米価格対比70~80%程度の水準と想定)。

<福島>

福島県は、集荷・契約数量は前年産を下回るが、契約進捗および実販売・販売進捗は前年産を上回る状況で推移。

民間在庫も、前年産と比較し当年産在庫が減少し1年古米、トータルで28年10月末時点とほぼ同水準。

集荷・契約・販売進捗(29年10月末・農林水産省)

単位:千ト、%

区分	銘柄等	年産	集荷数量	契約数量	販売数量	契約進捗	販売進捗	契約残数量	販売残数量
福島	中通コシヒカリ	29年産	32.30	6.40	1.60	19.81	4.95	25.90	30.70
		28年産	43.00	7.30	0.80	16.98	1.86	35.70	42.20
		29-28	▲10.70	▲0.90	0.80	2.84	3.09	▲9.80	▲11.50
	会津コシヒカリ	29年産	27.90	30.10	1.00	107.89	3.58	▲2.20	26.90
		28年産	31.80	31.30	1.10	98.43	3.46	0.50	30.70
		29-28	▲3.90	▲1.20	▲0.10	9.46	0.13	▲2.70	▲3.80
	浜通りコシヒカリ	29年産	4.80	3.70	0.00	77.08	0.00	1.10	4.80
		28年産	3.80	4.80	0.10	126.32	2.63	▲1.00	3.70
		29-28	1.00	▲1.10	▲0.10	▲49.23	▲2.63	2.10	1.10
	ひとめぼれ	29年産	17.90	9.70	1.20	54.19	6.70	8.20	16.70
		28年産	23.30	13.30	1.20	57.08	5.15	10.00	22.10
		29-28	▲5.40	▲3.60	0.00	▲2.89	1.55	▲1.80	▲5.40
	天のつぶ	29年産	5.70	1.30	0.30	22.81	5.26	4.40	5.40
		28年産	6.20	1.40	0.40	22.58	6.45	4.80	5.80
		29-28	▲0.50	▲0.10	▲0.10	0.23	▲1.19	▲0.40	▲0.40
全体	29年産	95.30	53.50	5.30	56.14	5.56	41.80	90.00	
	28年産	116.80	60.80	4.20	52.05	3.60	56.00	112.60	
	29-28	▲21.50	▲7.30	1.10	4.08	1.97	▲14.20	▲22.60	
全国	29年産	1,885.00	1,651.00	292.00	87.59	15.49	234.00	1,593.00	
	28年産	2,126.00	1,574.00	294.00	74.04	13.83	552.00	1,832.00	
	29-28	▲241.00	77.00	▲2.00	13.55	1.66	▲318.00	▲239.00	
参考 新潟	コシヒカリ一般	29年産	127.50	103.80	14.60	81.41	11.45	23.70	112.90
		28年産	153.90	100.70	13.70	65.43	8.90	53.20	140.20
		29-28	▲26.40	3.10	0.90	15.98	2.55	▲29.50	▲27.30

民間在庫数量（29年10月末・農林水産省）

区分		単位：千ト		
		29年10月末	28年10月末	29-28
福島	当年産	131	160	▲ 29
	1年古米	44	23	22
	計	176	184	▲ 8
全国	当年産	2,440	2,670	▲ 230
	1年古米	390	380	10
	計	2,870	3,130	▲ 260
参考 新潟	当年産	269	309	▲ 41
	1年古米	38	29	9
	計	307	340	▲ 34

主要産地別事前契約数量（29年10月末・農林水産省）

項目	29年産			28年産		
	集荷数量	事前契約	比率	集荷数量	事前契約	比率
北海道	215.1	183.1	85.1	358.7	169.6	47.3
青森	80.4	55.2	68.7	140.6	45.1	32.1
岩手	66.9	93.0	139.0	140.0	91.1	65.1
宮城	96.4	124.2	128.8	181.0	112.0	61.9
秋田	161.1	90.1	55.9	271.2	83.2	30.7
山形	122.8	71.6	58.3	221.2	52.3	23.6
福島	95.3	47.2	49.5	169.4	52.8	31.2
新潟	228.5	163.8	71.7	285.2	141.3	49.5
全国	1,885.0	1,381.0	73.3	3,076.0	1,260.0	41.0

（5）農産物検査実績（29年10月末・農林水産省）

<全国>

全国的では、前年産対比で 296千ト、コシヒカリ・ひとめぼれ等主要銘柄比率は概ね減少し、その他銘柄の比率が上昇。1等比率は主に整粒不足比率増により前年産より1.2ポイント低下。

<福島>

福島県では、前年産対比で 30千ト、銘柄としては全国傾向と同様とコシヒカリ・ひとめぼれの比率が低下し、その他銘柄の比率が上昇。1等比率は、主要銘柄すべてで前年産より減少。

29年10月末農産物検査実績および前年産対比等（農林水産省）

区分 年産	全国			福島		
	29年産	28年産	29-28	29年産	28年産	29-28
数量	3,268,238	3,563,813	▲ 295,575	161,562	191,270	▲ 29,708
コシヒカリ	1,179,954	1,328,936	▲ 148,982	101,495	121,092	▲ 19,597
ひとめぼれ	290,333	360,169	▲ 69,836	37,461	45,272	▲ 7,811
その他	1,797,951	1,874,708	▲ 76,757	22,606	24,906	▲ 2,300
ウェイト	100	100		100	100	
コシヒカリ	36.1	37.3	▲ 1.2	62.8	63.3	▲ 0.5
ひとめぼれ	8.9	10.1	▲ 1.2	23.2	23.7	▲ 0.5
その他	55.0	52.6	2.4	14.0	13.0	1.0
1等比率 (水稲うるち)	83.2	84.4	▲ 1.2	93.0	95.6	▲ 2.6
コシヒカリ	81.0	84.0	▲ 3.0	96.4	97.6	▲ 1.2
ひとめぼれ	86.8	92.1	▲ 5.3	89.7	94.6	▲ 4.9
天のつぶ	84.9	88.4	▲ 3.5	84.9	88.4	▲ 3.5

3. 農林水産省「食糧部会」の概要等

29年11月30日(木)に農林水産省「農業・農村・食糧審議委員会食糧部会」が開催、食糧部会では「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の変更等について諮問・了承。

29/30年の需要見通しは、米価上昇が需要量におよぼす影響を考慮し、744万ト(29年7月公表時の752万トから8万ト補正)とされた。この結果29年産主食用米生産量は731万トと見通されていることから、30年6月末在庫は187万ト(29年6月末在庫対比12万ト)と見通された。

30/31年の需要見通しは、需要実績トレンドから742万トとされ、30年産主食用米の必要生産量は、31年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準(180万ト)となるものとして735万ト(29年産生産数量目標と同水準)と設定。

30年産政府備蓄米の買入予定数量は、備蓄運営の基本的考え方(適正)備蓄水準100万ト、5年程度備蓄等)にもとづき20万ト(都道府県優先枠10万ト、一般枠10万ト)となる予定。12月1日都道府県優先枠の通知がなされ福島県優先枠は12,350トと決定。なお、備蓄米の入札手法については、都道府県優先枠による入札は2回目まで等若干の見直しが行われる見込み。

今後の需給見通し等(29年11月30日食糧部会)

単位:万ト

項目		実績・計画	備考
28年6月末民間在庫量	A	204	
28年産主食用米生産量	B	750	
28/29年主食用米供給量	C=A+B	954	
28/29年主食用米需要量	D	755	
29年6月末民間在庫量	E=C-D	199	確定
29年産主食用米生産量	F	731	作況「100」
29/30年主食用米供給量	G=E+F	930	
29/30年主食用米需要量	H	744	752万ト▲8万ト
30年6月末民間在庫量	I=G-H	187	
30年産主食用米生産量	J	735	29年産生産数量目標と同じ
30/31年主食用米供給量	K=I+J	922	
30/31年主食用米需要量	L	742	
31年6月末民間在庫量	M=K-L	180	

注)ラウンドの関係で内訳と計が一致しない場合あり。

4 . 3 0 年産以降対策

(1) 「生産数量 (面積) の目安」ガイドライン提示 と地域農業再生協議会との意見交換会の実施

9月5日開催の「福島県水田農業産地づくり対策等推進会議総会」をふまえ、9月15日パルセ飯坂にて、「米政策改革説明会」を開催、地域農業再生協議会に「生産数量 (面積) の目安」ガイドラインを提示。

「福島県水田農業産地づくり対策等推進会議」として、地域農業再生協議会からの希望報告を受け、必要と判断される地域農業再生協議会と11月下旬に22地域農業再生協議会と意見交換会を実施。

地域農業再生協議会との意見交換会で出された主な意見

生産者は、30年産から「減反廃止」で自由に生産できるとの認識。備蓄米に対する産地交付金のメリットが無くなり、主食用米に揺り戻る可能性。

現下の需給環境から集荷業者は、いくらでも主食用米を生産してくれと生産者に言っている状況。

米価が大幅に上昇しており、飼料用米はじめ非主食用米に取り組むメリットが無いとの認識が強い。

小規模生産者に生産数量目標配分や米の直接支払交付金がないなかで需給調整を推進することは困難。

作付再開予定地域では飼料用米より主食用米を生産したいとの意欲が強いが、担い手確保が大きな課題。

耕作放棄地拡大を防ぐためにも、水稻による作付を拡大したい。

飼料用米については、地域にもよるが多収品種のメリットが感じられない、適地生産、栽培指導の徹底が必要。

「生産数量 (面積) の目安」決定にあたっては、単純に多く希望を出したところが得をするような結果とならないようして貰いたい。

(2) 今後の日程

29年12月15日 (金) 福島県水田農業産地づくり対策等推進会議総会

12月26日 (火) 米政策改革説明会

30年 1月30日 (火) 飼料用米拡大セミナー・産地交付金関係説明会

以上

< 添付資料 >

米の基本指針のポイント (農林水産省)

備蓄米の政府買入入札について (農林水産省)

平成30年産以降は、平成29年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」を踏まえ、行政による都道府県別の生産数量目標等の配分は行わないこととし、国が策定する米穀の需給の見通し等の情報を踏まえつつ、生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じた生産に取り組む。

1 平成29/30年の主食用米等の需給見通し

(単位:万トン)		
平成29年6月末民間在庫量	A	199(確定値)
平成29年産主食用米等生産量	B	731 (10/15現在予想収穫量)
平成29/30年主食用米等供給量計	C = A + B	930
平成29/30年主食用米等需要量	D	744
平成30年6月末民間在庫量	E = C - D	187

注：ラウンドの関係で内訳と計が一致しない場合がある。

相対取引価格が上昇傾向にあることから、需要量に及ぼす影響を踏まえ、トレンドにより算出した752万トンから8万トン低い744万トンと見通す。



2 平成30/31年の主食用米等の需給見通し

(単位:万トン)		
平成30年6月末民間在庫量	A	187
平成30年産主食用米等生産量	B	735
平成30/31年主食用米等供給量計	C = A + B	922
平成30/31年主食用米等需要量	D	742
平成31年6月末民間在庫量	E = C - D	180

注1：「主食用米等」の中には、主食用に供給されるもののほか、加工用途及び輸出用に供給されているもの一部が含まれている。
 注2：平成30/31年主食用米等需要量については、現時点で価格の状況を見通すことが困難であるため、価格の変動が生じた場合の需要量への影響は見込んでいない。

平成30年産米の生産量は、平成31年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準（180万トン）となるものとして、735万トンと設定。

(参考) 6月末民間在庫量の推移

	(単位:万トン)									
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
在庫量	212	216	181	180	224	220	226	204	199	187

平成8/9年から平成29/30年までの需要実績等を用いて、トレンドで算出した742万トンと見通す。

(参考) 平成28年11月策定の基本指針

平成29/30年の主食用米等需給見通し

(単位:万トン)		
平成29年6月末民間在庫量	A	200
平成29年産主食用米等生産量	B	735 (生産数量目標)
平成29/30年主食用米等供給量計	C = A + B	935
平成29/30年主食用米等需要量	D	753
平成30年6月末民間在庫量	E = C - D	182

備蓄米の政府買入入札について

平成30年産備蓄米の政府買入入札については、「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」における「備蓄運営の基本的考え方」のほか、平成27年12月3日付け「政府備蓄米の買入入札について」及び平成28年11月29日付け「備蓄米の政府買入入札について」で公表している内容を踏まえ、以下のとおりとする。

1. 政府買入予定数量

備蓄米の政府買入は、毎年20万トンが基本であることから、平成30年産備蓄米の政府買入予定数量は20万トンとする。

2. 都道府県別優先枠（※1）（別紙）

備蓄米の政府買入入札は、産地の安定的な生産を確保する一方、備蓄運営の透明性の向上及び財政コストの縮減を図る必要があることから、平成30年産備蓄米の都道府県別優先枠は、買入予定数量の50%、10万トンとする。

具体的な都道府県別優先枠は、平成29年産備蓄米の「都道府県別優先枠落札実績」と「一般枠（※2）の都道府県別落札実績の1/2」との合計シェアで按分することにより算定する。

※1 都道府県別優先枠とは、各都道府県が他の都道府県と競争することなく優先的に入札できる数量であり、政府買入数量の一部について、前年産の落札実績のシェアで都道府県別に割振った数量。

※2 一般枠とは、政府買入予定数量から都道府県別優先枠を差し引いた数量であり、入札時に産地の指定はない。

3. 入札に関するスケジュール等（予定）

① 都道府県別優先枠の通知 : 平成29年12月1日

② 第1回入札 入札公告 : 平成30年1月上旬予定
入札実施日 : 平成30年1月下旬予定

③ 都道府県別優先枠による入札

ア 都道府県別優先枠は、第2回の入札までとする（ただし、初回の入札で優先枠が全て落札された場合を除く。）。

イ 第2回の入札での都道府県別優先枠の落札残数量は、当該第2回の入札の一般枠数量とみなす。

ウ 都道府県別優先枠への応札のうち、落札できなかった数量は、当該回の入札において、一般枠への応札分とみなす。

④ 入札の終了

ア 落札数量の累計が買入予定数量に達した場合は、当該回の入札を最終回の入札とする。

イ 落札数量の累計と買入予定数量との差（落札残数量）が5,000トン未満となった場合には、次回の入札を最終回の入札とする。

ウ ア、イ以外の場合であっても原則として6月下旬に実施する回を最終回の入札とする。

⑤ 上記についての詳細は入札公告等に記載する。

(別紙)

平成30年産備蓄米の政府買入入札に係る
買入予定数量及び都道府県別優先枠

(単位：トン)

政府買入予定数量	200,000
都道府県別優先枠	100,000
北海道	
青森	11,006
岩手	3,686
宮城	5,011
秋田	17,353
山形	11,140
福島	12,350
茨城	469
栃木	4,888
群馬	12
埼玉	191
千葉	688
東京	
神奈川	
新潟	15,947
富山	7,001
石川	3,255
福井	2,106
山梨	
長野	514
岐阜	224
静岡	13
愛知	385
三重	272
滋賀	735
京都	
大阪	
兵庫	
奈良	
和歌山	
鳥取	345
島根	70
岡山	1,138
広島	
山口	
徳島	484
香川	
愛媛	40
高知	10
福岡	118
佐賀	211
長崎	22
熊本	212
大分	109
宮崎	
鹿児島	
沖縄	
一般枠	100,000

平成29年度上期内部監査結果報告書

平成29年11月28日

福島県水田農業産地づくり対策等推進会議
監事様

監査責任者 佐々木 則 

監査員 小野木 

1. 監査の実施概要

(1) 監査の種類

内部監査実施規程第3条による定期内部監査（平成29年度上期）

(2) 監査実施日

平成29年11月27日

(3) 監査対応役職員

事務局 遠藤康浩 大内雅美、他各団体事務局員

2. 監査意見

監査の結果、特に不適合は認められませんでした。

以上

議案第1号

平成30年産米にかかる「生産数量（面積）の目安」の設定（案）

このことについて、以下により設定する。

1. 取り組み経緯等

日時	諸会議等	内容
29年9月5日	福島県水田農業産地づくり対策等推進会議総会	「生産数量(面積)の目安」ガイドラインの決定
29年9月15日	米政策改革説明会	「生産数量(面積)の目安」ガイドラインの地域農業再生協議会への提示
29年11月1日	福島県水田農業産地づくり対策等推進会議総会	平成30年度産地交付金にかかる今後の検討方向を決定、地域農業再生協議会へ提示
29年11月15日	地域農業再生協議会から「生産数量(面積)の目安」希望数量の取りまとめ	
29年11月20日 ～30日	地域農業再生協議会との意見交換の実施	22地域農業再生協議会と意見交換会を実施
29年11月30日	農林水産省食糧部会	米の基本指針の変更等決定
29年12月1日	農林水産省全国会議	米の基本指針等の説明

2. 「生産数量（面積）の目安」希望面積の取りまとめ内容

地域農業再生協議会との意見交換会をふまえた「生産数量（面積）の目安」希望面積の取りまとめ内容概要は以下のとおり。

(1) 主食用米希望面積

ガイドラインを+2,252ha超過。

(2) 非主食用米希望面積

ガイドラインを1,853ha下回る結果、うち飼料用米はガイドラインを931ha下回る結果。

(3) 全水稻作付希望面積

ガイドラインを+400ha超過。

区分		希望	ガイドライン	単位:ha 差
		A	B	C=A-B
主食用米	被災12市町村	2,877	2,463	413
	その他	56,428	54,589	1,839
	統計上差異等	1,921	1,921	0
	計	61,226	58,973	2,252
非主食用米	被災12市町村	1,967	2,167	▲201
	その他	8,523	10,175	▲1,652
	統計上差異等			
	計	10,490	12,343	▲1,853
飼料用米	被災12市町村	1,794	1,965	▲171
	その他	4,358	5,118	▲760
	統計上差異等			
	計	6,151	7,082	▲931
合計	被災12市町村	4,843	4,630	213
	その他	64,951	64,764	187
	統計上差異等	1,921	1,921	0
	計	71,715	71,316	400

注) ラウンドの関係で合計と内訳と計が一致しない場合あり。

3. 「生産数量（面積）の目安」の設定

(1) 県全体の「生産数量（面積）の目安」の決定

県全体の「生産数量（面積）の目安」ガイドラインを以下の要素により調整。

29年産米の最終作付面積にもとづく調整

主食用米作付面積・過剰作付面積の確定による調整。

食糧部会をふまえた30年産主食用米必要生産量等の調整

食糧部会において必要生産量は735万トと29年産米の生産数量目標と同水準で決定したことによる調整。

項目		単位: ha, %			
		ガイドライン	最終試算	差異	
		A	B	C=B-A	D=B/A
主食用米作付面積	A	60,049	59,900	▲ 149	99.75
過剰作付面積	B	480	338	▲ 142	70.42
差引面積	C=A-B	59,569	59,562	▲ 7	99.99
生産量減少率	D	99	100	1	101.01
「生産数量(面積)の目安」	E=C*D	58,973	59,562	589	101.00

以上から、県全体の主食用米「生産数量(面積)の目安」は59,562haを上限とする。

(2) 地域農業再生協議会別「生産数量（面積）の目安」の設定

ア. 地域農業再生協議会希望面積の分類と取り扱いの考え方

地域農業再生協議会希望面積を、主食用米、非主食用米および全水稻作付面積のガイドラインと比較し3グループに区分。

グループ1

希望面積がほぼガイドラインと一致する地域農業再生協議会。

グループ2

全水稻作付面積はほぼガイドラインと一致しているが、主食用米が増加し、ほぼその分非主食用米が減少している地域農業再生協議会。

グループ3

全水稻作付面積自体ガイドラインよりも増加している地域農業再生協議会。

地域農業再生協議会希望面積について、グループごとに以下の基本的考え方にもとづき数字を再整理。

グループ1

希望面積をそのまま採用。

グループ2

主食用米への揺り戻しを防ぐ観点から、基本的に主食用米、非主食用米と

もガイドライン面積をベースに調整。

グループ3

浜通りの地域農業再生協議会については、異常値と判断されない限り、希望面積をそのまま採用。

その他地域農業再生協議会については意見交換の内容をふまえ、増加している主食用米・全水稻作付面積の一定部分について考慮しつつ、ガイドラインの面積をベースに調整。

イ．地域農業再生協議会ごとの主食用米「生産数量（面積）の目安」設定

ア．により、再整理した地域農業再生協議会ごとの主食用米の修正面積合計は59,313haとなり、(1)の県全体の主食用米「生産数量（面積）の目安」上限59,562haの内数となる、このため再整理した地域農業再生協議会ごとの修正面積をもって、地域農業再生協議会ごとの主食用米の「生産数量（面積）の目安」とする。

ウ．全水稻作付面積および飼料用米「生産数量（面積）の目安」の設定

全水稻作付面積「生産数量（面積）の目安」は、基本的には(2)ア．で整理した面積とする。

非主食用米面積「生産数量（面積）の目安」は地域農業再生協議会ごとの全水稻作付面積からイ．の主食用米「生産数量（面積）の目安」を控除した面積とする。

飼料用米「生産数量（面積）の目安」は、当初ガイドラインとの比較で非主食用米「生産数量（面積）の目安」が増加した面積を当初飼料用米「生産数量（面積）の目安」ガイドラインに加算した面積とする（減少の場合は）。

エ．主食用米の生産量（目安）

主食用米の生産量（目安）は「生産数量（面積）の目安」に28年産基準収量を乗じて算出する。

なお、12月26日の米政策改革説明会時には29年産基準単収が公表されていれば、それを乗じて算出する。

ガイドライン・希望面積・目安面積の全体構図比較

単位：ha、kg/10a、トン				
区分	ガイドライン	希望数量	目安	差
		A	B	C=B-A
主食用米	58,973	61,226	59,313	▲ 1,913
非主食用米	12,343	10,490	12,082	1,592
飼料用米	7,082	6,151	6,822	671
計	71,316	71,715	71,395	▲ 320
基準単収	542	542	542	0
主食用米生産量目安	319,841	331,954	321,481	▲ 10,473

以上

< 添付資料 >

地域農業再生協議会別「生産数量（面積）の目安」一覧等

(参考)

「生産数量（面積）の目安」設定の考え方（抜粋）

2. 「生産数量（面積）の目安」設定

(3) 県・地域農業再生協議会別「生産数量（面積）の目安」の決定

ア. 11月末に公表される国の基本指針等をふまえ、県全体の「生産数量（面積）の目安」ガイドラインを修正する。主に修正が必要な個所は、主食用米減少率、作付再開面積、および最終的な制度別用途別作付実績等。

イ. 県全体の修正「生産数量（面積）の目安」にもとづき、地域農業再生協議会別「生産数量（面積）の目安」を決定・通知する。

ウ. 県全体の「生産数量（面積）の目安」と地域農業再生協議会からの「生産数量（面積）の目安」合計との調整方針は以下のとおり。

「30年以降の福島県水田農業の推進方針」より抜粋

県協議会は地域農業再生協議会からの希望を県全体として集計し、それが県段階の「生産数量（面積）の目安」を下回る場合は、地域農業再生協議会からの希望を地域農業再生協議会別の「生産数量（面積）の目安」として整理。

県協議会は地域農業再生協議会からの希望が県段階の「生産数量（面積）の目安」を上回る場合は、作付再開地域の主食用米生産を優先し、残りを県の「生産数量（面積）の目安」に合致するよう一律削減することを基本として調整し、地域農業再生協議会（市町村）別「生産数量（面積）の目安」を提示。

平成29年12月15日現在

○「生産数量(面積)の目安」希望数量グルーピング

区分	G1		G2		G3		計
中通り	福島市	1	二本松市	2	伊達市	3	29
	川俣町	1	大玉村	2	国見町	3	
	桑折町	1	本宮市	2	須賀川市	3	
	三春町	1	郡山市	2	田村市	3	
	鏡石町	1	天栄村	2	小野町	3	
	玉川村	1	石川町	2	塙町	3	
	平田村	1	浅川町	2	鮫川村	3	
	古殿町	1	白河市	2		7	
		8	西郷村	2			
			泉崎村	2			
			中島村	2			
			矢吹町	2			
			棚倉町	2			
			矢祭町	2			
			14				
浜通り	大熊町	1			相馬市	3	13
	葛尾村	1			南相馬市	3	
		2			新地町	3	
					飯館村	3	
					いわき市	3	
					広野町	3	
					檜葉町	3	
					富岡町	3	
					川内村	3	
					双葉町	3	
				浪江町	3		
					11		
会津	猪苗代町	1	金山町	2	磐梯町	3	16
	喜多方市	1	会津若松市	2	三島町	3	
	北塩原町	1		2	昭和村	3	
	西会津町	1			会津美里町	3	
	会津坂下町	1			下郷町	3	
	湯川村	1				5	
	柳津町	1					
	只見町	1					
	南会津町	1					
		9					
計	19		16		23	58	

〇30年産「生産数量(面積)の目安」ガイドラインと希望数量比較

平成29年12月15日現在
単位：ha、kg/10a、ト

地域農業再生協議会	市町村名	主食用米			非主食用米			飼料用米			計			単収			主食用米生産量(参考)		
		ガイドライン A	希望面積 B	C=B-A	ガイドライン D	希望面積 E	F=E-D	ガイドライン G	希望面積 H	I=H-G	ガイドライン J	希望面積 K	L=K-J	ガイドライン M	29年産実績 N	O=N-M	ガイドライン P	希望数量 Q	R=Q-P
福島市地域農業再生協議会	福島市	1,805	1,797	▲8	309	317	8	245	240	▲5	2,114	2,114	▲0	493	493	0	8,902	8,862	▲41
川俣町地域農業再生協議会	川俣町	189	189	▲0	0	0	0	0	0	0	189	189	▲0	463	463	0	875	875	▲0
伊達市地域農業再生協議会	伊達市	953	1,000	47	212	214	2	180	182	2	1,164	1,214	50	496	496	0	4,726	4,961	234
高折町地域農業再生協議会	高折町	320	320	0	97	97	0	70	70	0	416	416	0	503	503	0	1,608	1,608	0
国見町地域農業再生協議会	国見町	331	343	12	77	77	0	74	74	0	407	420	12	507	507	0	1,675	1,739	63
二本松市地域農業再生協議会	二本松市	1,852	1,860	8	146	138	▲8	71	63	▲8	1,998	1,998	0	495	495	0	9,169	9,209	40
大玉村地域農業再生協議会	大玉村	826	842	16	68	51	▲17	30	14	▲16	894	893	▲1	549	549	0	4,536	4,623	87
本宮市地域農業再生協議会	本宮市	1,117	1,128	11	121	110	▲11	34	23	▲11	1,238	1,238	0	540	540	0	6,032	6,093	61
相馬市地域農業再生協議会	相馬市	1,534	1,534	0	347	452	105	334	439	105	1,881	1,986	105	512	512	0	7,853	7,853	0
南相馬市地域農業再生協議会	南相馬市	731	1,000	269	1,705	1,500	▲205	1,696	1,500	▲196	2,436	2,500	64	503	503	0	3,675	5,029	1,355
新地町地域農業再生協議会	新地町	449	483	34	143	147	4	143	147	4	592	630	38	509	509	0	2,287	2,458	171
飯館町地域農業再生協議会	飯館町	17	20	3	0	4	4	0	3	3	17	24	7	507	507	0	87	101	15
郡山市農業再生協議会	郡山市	6,956	7,603	647	1,190	461	▲729	574	121	▲453	8,146	8,064	▲82	536	536	0	37,305	40,773	3,468
田村市地域農業再生協議会	田村市	1,282	1,400	118	279	250	▲29	111	100	▲11	1,560	1,650	90	482	482	0	6,182	6,753	571
三春町地域農業再生協議会	三春町	326	325	▲1	19	18	▲1	11	17	6	345	343	▲2	514	514	0	1,674	1,670	▲4
小野町地域農業再生協議会	小野町	461	530	69	44	44	0	15	13	▲2	505	574	69	498	498	0	2,294	2,640	345
いわき地域農業再生協議会	いわき市	3,427	3,483	56	853	859	6	797	787	▲10	4,280	4,342	62	506	506	0	17,334	17,620	286
広野町地域農業再生協議会	広野町	106	111	5	56	56	0	50	50	0	162	167	5	479	479	0	509	532	23
榎町地域農業再生協議会	榎町	22	39	17	18	21	3	14	21	7	41	60	19	539	539	0	119	210	91
富岡町地域農業再生協議会	富岡町	7	11	4	0	0	0	0	0	0	7	11	4	507	507	0	36	56	20
川内村地域農業再生協議会	川内村	80	65	▲15	103	123	20	87	107	20	182	188	6	478	478	0	381	311	▲70
大熊町地域農業再生協議会	大熊町	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	507	507	0	8	8	0
双葉町地域農業再生協議会	双葉町	19	24	5	4	6	2	4	6	2	23	30	7	507	507	0	97	122	24
浪江町地域農業再生協議会	浪江町	3	5	2	0	5	5	0	5	5	3	10	7	507	507	0	15	25	10
葛尾村地域農業再生協議会	葛尾村	6	11	5	2	2	▲1	2	2	▲1	8	13	4	447	447	0	25	49	24
須賀川市地域農業再生協議会	須賀川市	3,593	3,834	241	1,071	841	▲230	622	403	▲219	4,664	4,675	11	530	530	0	19,057	20,335	1,279
鏡石町地域農業再生協議会	鏡石町	694	694	0	180	180	0	139	139	0	874	874	0	530	530	0	3,681	3,681	0
天栄村地域農業再生協議会	天栄村	729	732	3	125	121	▲4	113	109	▲4	854	853	▲1	518	518	0	3,773	3,789	17
石川地方農業再生協議会	石川町	619	649	30	137	80	▲57	41	35	▲6	756	729	▲27	507	507	0	3,135	3,290	154
	玉川村	329	329	0	7	7	0	6	6	0	336	336	0	504	504	0	1,657	1,657	0
	平田村	410	410	0	135	135	0	101	101	0	545	545	0	508	508	0	2,085	2,085	0
	浅川町	440	460	20	71	51	▲20	56	40	▲16	511	511	0	525	525	0	2,310	2,413	103
	古殿町	227	227	0	84	84	0	53	53	0	311	311	0	492	492	0	1,118	1,118	0
	計	2,025	2,075	50	434	357	▲77	258	236	▲22	2,459	2,432	▲27	509	509	0	10,304	10,582	278
白河市農業再生協議会	白河市	3,253	3,303	50	309	246	▲63	167	89	▲78	3,562	3,549	▲13	531	531	0	17,285	17,551	266
西郷村農業再生協議会	西郷村	730	760	30	230	200	▲30	16	16	▲0	960	960	0	529	529	0	3,866	4,024	158
泉崎村地域農業再生協議会	泉崎村	626	638	12	43	31	▲12	14	27	13	669	669	▲0	542	542	0	3,395	3,459	64
中島村地域農業再生協議会	中島村	431	435	4	116	112	▲4	84	80	▲4	547	547	▲0	566	566	0	2,441	2,461	20
矢吹町農業再生協議会	矢吹町	1,170	1,216	46	150	104	▲46	117	71	▲46	1,320	1,320	0	553	553	0	6,470	6,724	254
榑倉町農業再生協議会	榑倉町	816	833	17	156	136	▲20	130	111	▲19	972	969	▲3	532	532	0	4,345	4,435	90
矢祭町地域農業再生協議会	矢祭町	312	312	0	61	61	0	46	46	0	373	373	0	483	483	0	1,508	1,508	0
埴野町農業再生協議会	埴野町	503	503	0	47	47	0	34	34	▲0	549	550	1	480	480	0	2,415	2,416	1
鮫川村地域農業再生協議会	鮫川村	236	250	14	123	115	▲8	57	50	▲7	359	365	6	472	472	0	1,112	1,179	67
会津若松市農業再生協議会	会津若松市	3,762	3,906	144	999	855	▲144	221	93	▲128	4,761	4,761	▲0	597	597	0	22,460	23,321	861
磐梯町地域農業再生協議会	磐梯町	356	362	6	29	26	▲3	9	7	▲2	385	388	3	593	593	0	2,111	2,147	36
猪苗代町農業活性化協議会	猪苗代町	1,579	1,579	0	620	620	0	61	56	▲5	2,199	2,199	0	604	604	0	9,537	9,537	0
喜多方市農業振興協議会	喜多方市	4,962	4,962	0	710	672	▲38	186	345	159	5,672	5,634	▲38	584	584	0	28,993	28,993	0
北塩原村農業再生協議会	北塩原村	190	190	0	8	8	0	1	0	▲1	198	198	0	592	592	0	1,123	1,123	0
西会津町農業再生協議会	西会津町	596	596	0	24	5	▲19	3	0	▲3	621	601	▲19	524	524	0	3,123	3,123	0
会津みどり地域農業再生協議会	会津坂下町	2,108	2,108	0	452	452	0	149	149	0	2,561	2,561	0	607	607	0	12,794	12,794	0
	湯川村	788	788	0	148	148	0	32	28	▲4	935	935	0	610	610	0	4,803	4,803	0
	柳津町	291	291	0	12	12	0	1	0	▲1	303	303	0	560	560	0	1,628	1,628	0
	三島町	39	40	1	3	3	0	2	2	0	42	43	1	513	513	0	201	205	4
	金山町	115	116	1	1	0	▲1	1	0	▲1	116	116	0	534	534	0	617	620	3
	昭和村	169	173	4	14	14	▲0	14	14	▲0	184	187	3	553	553	0	934	957	22
計	2,457	2,766	309	343	36	▲307	34	24	▲10	2,800	2,802	2	602	602	0	14,789	16,650	1,861	
下郷町農業再生協議会	下郷町	408	424	16	11	5	▲6	2	0	▲2	419	429	10	527	527	0	2,154	2,236	83
只見町農業再生協議会	只見町	377	377	0	37	37	▲0	14	27	13	414	414	▲0	541	541	0	2,041	2,041	0
南会津町農業再生協議会	南会津町	916	916	0	95	95	0	12	12	0	1,012	1,012	0	548	548	0	5,022	5,022	0
計	57,052	59,305	2,252	12,343	10,490	▲1,853	7,082	6,151	▲931	69,395	69,794	400	309,389	321,502	12,113				
統計上の差異等	1,921	1,921	0	0	0	0	0	0	0	0	1,921	1,921	0	544	544	0	10,453	10,453	0
福島県合計	58,973	61,226	2,252	12,343	10,490	▲1,853	7,082	6,151	▲931	71,316	71,715	400	542	542	0	319,841	331,954	12,113	
被災12市町村	2,463	2,877	413	2,167	1,967	▲201	1,965	1,794	▲171	4,630	4,843	213				12,011	14,072	2,061	
その他	54,589	56,428	1,839	10,175	8,523	▲1,652	5,118	4,358	▲760	64,764	64,951	187				297,378	307,430	10,052	
統計上差異等	1,921	1,921	0	0	0	0	0	0	0	1,921	1,921								

〇30年産「生産数量(面積)の目安」

平成29年12月15日現在
単位：ha、t、%

地域農業再生協議会	市町村名	主食用米			飼料用米			計	29年産対差			29年産対比			
		主食用米	非主食用米	計	主食用米	非主食用米	計		主食用米	非主食用米	計	主食用米	非主食用米	計	
															主食用米生産量 (参考)
福島市地域農業再生協議会	福島市	1,797	317	2,114	253	0	2,114	8,862	▲17	17	▲0	99.1	105.6	107.1	100.0
川俣町地域農業再生協議会	川俣町	189	0	189	0	0	189	875	▲10	▲3	▲6	105.4	0.0	0.0	103.5
伊達市地域農業再生協議会	伊達市	976	213	1,189	181	0	1,189	4,844	19	6	25	102.0	102.8	103.3	102.1
桑折町地域農業再生協議会	桑折町	320	97	416	70	0	416	1,608	▲2	2	0	99.5	101.6	102.3	100.0
国原町地域農業再生協議会	国原町	337	77	413	74	0	413	1,707	5	2	6	101.4	102.2	102.2	101.5
二本松市地域農業再生協議会	二本松市	1,852	146	1,998	71	0	1,998	9,169	▲8	9	1	99.6	106.2	113.6	100.0
大玉村地域農業再生協議会	大玉村	826	68	894	30	0	894	4,536	▲16	16	▲0	98.1	131.2	213.5	100.0
本宮市地域農業再生協議会	本宮市	1,117	121	1,238	34	0	1,238	6,032	▲11	11	0	99.0	110.0	148.4	100.0
相馬市地域農業再生協議会	相馬市	1,534	452	1,986	439	0	1,986	7,853	▲9	112	104	99.4	133.1	134.4	105.5
南相馬市地域農業再生協議会	南相馬市	1,000	1,500	2,500	1,491	0	2,500	5,029	490	▲225	▲266	196.2	87.0	86.9	111.9
新地町地域農業再生協議会	新地町	483	147	630	147	0	630	2,458	34	7	41	107.7	104.7	104.7	107.0
飯館村地域農業再生協議会	飯館村	20	4	24	4	0	24	101	10	2	12	197.5	179.0	361.6	194.2
郡山市農業再生協議会	郡山市	6,956	1,108	8,064	492	0	8,064	37,305	▲328	245	▲83	95.5	128.4	199.5	99.0
田村市地域農業再生協議会	田村市	1,341	264	1,605	97	0	1,605	6,467	91	▲89	▲2	107.3	74.7	52.0	100.0
三善町地域農業再生協議会	三善町	325	18	343	10	0	343	1,670	▲2	1	▲1	99.5	102.9	105.3	99.6
小野町地域農業再生協議会	小野町	461	44	505	15	0	505	2,294	▲2	2	0	99.5	105.4	117.3	100.0
いわき市地域農業再生協議会	いわき市	3,483	859	4,342	803	0	4,342	17,620	40	23	62	101.2	102.7	102.9	101.5
広野町地域農業再生協議会	広野町	111	56	167	50	0	167	532	7	▲3	▲3	106.9	95.0	94.5	102.6
楢葉町地域農業再生協議会	楢葉町	39	21	60	17	0	60	210	22	5	27	228.9	133.9	146.7	183.4
喜望峯町地域農業再生協議会	喜望峯町	11	0	11	0	0	11	56	6	0	6	203.7	—	—	203.7
川内村地域農業再生協議会	川内村	65	123	188	107	0	188	311	5	▲10	▲6	107.8	92.2	91.2	97.1
大朝町地域農業再生協議会	大朝町	2	0	2	0	0	2	8	0	0	0	100.1	—	—	100.1
双葉町地域農業再生協議会	双葉町	24	6	30	6	0	30	122	5	1	6	124.8	115.7	115.7	122.9
浪江町地域農業再生協議会	浪江町	5	5	10	5	0	10	25	2	5	7	194.2	—	—	388.3
葛原村地域農業再生協議会	葛原村	11	0	11	1	0	11	49	3	0	4	143.0	115.4	116.9	139.0
須賀川市地域農業再生協議会	須賀川市	3,593	1,071	4,664	622	0	4,664	19,057	▲275	275	0	92.9	134.5	179.1	100.0
磐石町地域農業再生協議会	磐石町	694	180	874	139	0	874	3,681	▲71	71	0	90.7	165.2	203.9	100.0
天栄村地域農業再生協議会	天栄村	729	125	854	113	0	854	3,773	▲3	4	0	99.6	102.9	103.3	100.0
石川町	石川町	619	110	729	14	0	729	3,135	▲24	▲24	▲48	96.2	82.2	36.4	93.8
玉川村	玉川村	329	7	336	6	0	336	1,657	▲1	2	0	99.6	128.9	133.3	100.1
平田町	平田町	410	135	545	101	0	545	2,085	▲4	2	▲2	98.9	101.5	102.0	99.5
湊川町	湊川町	440	71	511	56	0	511	2,310	▲26	28	2	94.5	166.3	196.3	100.5
古殿町	古殿町	227	84	311	53	0	311	1,118	▲0	1	0	99.9	100.6	102.1	100.1
石川地方農業再生協議会	計	2,029	407	2,432	231	0	2,432	10,304	▲56	8	▲48	97.3	102.1	103.7	98.1
白河市農業再生協議会	白河市	3,253	296	3,549	154	0	3,549	17,285	▲82	73	▲9	97.5	132.9	190.4	99.8
西郷村農業再生協議会	西郷村	730	230	960	16	0	960	3,866	▲4	4	0	99.5	101.6	128.7	100.0
泉崎村農業再生協議会	泉崎村	626	43	669	14	0	669	3,395	▲3	3	0	99.5	107.7	127.2	100.0
中島村地域農業再生協議会	中島村	431	116	547	84	0	547	2,441	▲43	43	0	90.9	159.8	206.9	100.0
矢野町農業再生協議会	矢野町	1,170	150	1,320	117	0	1,320	6,470	▲56	56	0	95.5	159.1	191.0	100.0
柳屋町農業再生協議会	柳屋町	816	153	969	126	0	969	4,345	▲4	1	▲3	99.5	100.5	100.7	99.7
矢野町地域農業再生協議会	矢野町	312	61	373	46	0	373	1,508	▲1	2	0	99.6	102.6	103.4	100.1
埴町農業再生協議会	埴町	503	47	550	35	0	550	2,416	▲2	3	1	99.6	106.1	108.5	100.1
穀川村地域農業再生協議会	穀川村	250	115	365	49	0	365	1,179	14	▲7	7	105.7	94.3	87.5	101.8
会津若松市農業再生協議会	会津若松市	3,762	999	4,761	221	0	4,761	22,460	▲134	134	0	96.6	115.5	253.4	100.0
磐梯町地域農業再生協議会	磐梯町	356	29	385	9	0	385	2,111	▲2	2	0	99.5	106.3	123.5	100.0
猪苗代町農業活性化協議会	猪苗代町	1,579	620	2,199	61	0	2,199	9,537	▲8	8	0	99.5	101.3	114.5	100.0
喜多方市農業振興協議会	喜多方市	4,962	672	5,634	148	0	5,634	28,993	▲80	42	▲38	98.4	106.6	139.4	99.3
北塩原村農業再生協議会	北塩原村	190	8	198	1	0	198	1,123	▲1	1	0	99.5	112.3	—	100.0
西会津町農業再生協議会	西会津町	596	5	601	▲16	0	601	3,123	▲3	▲16	▲19	99.5	23.4	—	96.9
会津坂下町	会津坂下町	2,108	452	2,561	149	0	2,561	12,794	▲123	123	0	94.5	137.3	560.5	100.0
津川村	津川村	788	148	935	32	0	935	4,803	▲4	4	0	99.5	102.6	113.1	100.0
柳津町	柳津町	291	12	303	1	0	303	1,628	▲1	1	0	99.5	113.4	—	100.0
三島町	三島町	40	3	43	2	0	43	205	1	0	1	101.7	106.6	110.0	102.0
会津みどり地域農業再生協議会	会津みどり	116	0	116	0	0	116	620	0	0	0	100.0	—	—	100.0
昭和村	昭和村	173	14	187	14	0	187	957	3	0	3	101.9	102.4	102.4	101.9
会津美里町	会津美里町	2,457	343	2,800	34	0	2,800	14,789	▲12	12	0	99.5	103.6	155.9	100.0
計	計	5,973	972	6,945	232	0	6,945	35,796	▲136	141	▲4	97.8	116.9	252.1	100.1
下郷町農業再生協議会	下郷町	424	5	429	▲4	0	429	2,236	14	▲4	▲10	103.3	58.1	—	102.4
只見町農業再生協議会	只見町	377	37	414	14	0	414	2,041	▲2	2	▲0	99.5	104.6	113.5	99.9
南会津町農業再生協議会	南会津町	916	95	1,012	12	0	1,012	5,022	▲5	5	0	99.5	105.0	162.7	100.0
福島県合計	福島県合計	59,313	12,082	71,395	6,822	0	71,395	321,481	▲588	981	395	99.0	108.8	116.8	100.6

平成30年産米「制度別・用途別作付計画」等（案）

1. 趣旨

30年産以降の国による生産数量目標配分の廃止および「福島県水田農業産地づくり対策等推進会議」としての「生産数量(面積)の目安」設定をふまえ、「福島県水田農業産地づくり対策等推進会議」として県全体の「制度別・用途別作付計画」等を策定し、需要に応じた米生産を推進する。

2. 「制度別・用途別作付計画」策定等の基本的考え方

- (1) 「生産数量(面積)の目安」と連動した制度別・用途別作付計画とし、米価上昇を背景とする主食用米への揺り戻しを防ぎ、需要に応じた米生産を徹底し、29年産米で到達した米価・所得水準を維持する。
- (2) 水田活用の直接支払交付金等を活用し「主食用米+非主食用米トータル」で農業収入を確保することを目指し、非主食用米については、引き続き飼料用米の生産拡大に取り組み、生産の定着・本作化をはかる。飼料用米については、とりわけ多収品種の面積・比率の拡大、多収品種を中心に大規模生産者への集約促進に取り組み。備蓄用米については29年産米面積並みの取り組みを目指す。加工用米・輸出用米についても取り組みを拡大促進する。
- (3) 更に水田農業全体として、水稻以外の麦・大豆・園芸作物への転換を促進する。

3. 「制度別・用途別作付計画」

(1) 福島県全体の「制度別・用途別作付計画」

単位:ha

年産 項目	29年産米		30年産			
	計画 ①	10/15現在 ②	計画 ③	計画対比 ④=③-①	実績対比 ⑤=③-②	
当初計画(福島県のシェア面積)	A	61,313	61,313	61,200	▲ 113	▲ 113
調整後計画(目安面積)	B	59,653	59,562	59,300	▲ 353	▲ 262
主食用作付面積	C	55,438	59,900	59,300	3,862	▲ 600
調整後計画との差	D	▲ 4,215	338	0	4,215	▲ 338
非主食用米	E=SUM(①:⑤)	15,982	11,100	12,100	▲ 3,882	1,000
	①飼料用米	6,420	5,839	6,800	380	961
	多収品種	4,000	1,882	4,500	500	2,618
	多種品種比率	62	32	66	4	34
	②備蓄米	4,000	3,818	3,800	▲ 200	▲ 18
	③加工用米	360	281	320	▲ 40	39
	④WCS	1,100	1,122	1,100	0	▲ 22
⑤その他	40	40	80	40	40	
全水稻作付面積	F	71,420	71,000	71,400	▲ 20	400

(2) 地方別(中通り・浜通り・会津)の「制度別・用途別作付計画」

単位: ha

年産	区分	県全体	中通り	浜通り	会津	
30年産	主食用米	59,300	32,600	7,000	19,700	
	非主食用米	備蓄米	3,800	1,370	30	2,400
		飼料用米	6,800	3,100	3,100	600
		その他	1,500	1,030	70	400
		計	12,100	5,500	3,200	3,400
全水稻面積	71,400	38,100	10,200	23,100		
29年産	主食用米	59,900	33,400	6,400	20,100	
	非主食用米	備蓄米	3,818	1,387	31	2,400
		飼料用米	5,838	2,320	3,153	365
		その他	1,444	1,006	73	365
		計	11,100	4,713	3,257	3,130
全水稻面積	71,000	38,113	9,657	23,230		
30-29	主食用米	▲ 600	▲ 800	600	▲ 400	
	非主食用米	備蓄米	▲ 18	▲ 17	▲ 1	0
		飼料用米	962	780	▲ 53	235
		その他	56	24	▲ 3	35
		計	1,000	787	▲ 57	270
全水稻面積	400	▲ 13	543	▲ 130		

注) 29年産米の地方別・制度別・用途別作付実績は、県協議会による推定。

4. 銘柄別作付計画等

業務用需要比率の増大に対応し、コシヒカリの作付面積を削減し、天のつぶ等の生産拡大に取り組む。

(1) 主要銘柄別作付比率目標

単位: %

銘柄	30年産	28年産	30-28
コシヒカリ	58	61	▲ 3
ひとめぼれ	25	23	2
天のつぶ	8	5	3
その他	9	11	▲ 2
計	100	100	0

(2) 天のつぶ作付計画目標

単位: ha

区分	30年産	29年産	30-29
主食用米	4,000	3,000	1,000
飼料用米	2,500	2,500	0
備蓄米			
計	6,500	5,500	1,000

5. 今後の取り組み

(1) 地域農業再生協議会は、県全体の「制度別・用途別作付計画」等を参考に、それぞれ「生産数量(面積)の目安」をふまえた「制度別・用途別作付計画」を作成し、地域別「水田フル活用ビジョン」に連動させる。

(2) 地域農業再生協議会は、「制度別・用途別作付計画」等をふまえ、経営所得安定対策等の加入推進および需要に応じた米生産に取り組む。

以上

平成30年産米に向けた取り組みについて（案）

1. 情勢認識

29年産主食用米作付面積は前年産対比 200ha、しかしながら生産数量目標対比では338haの未達という結果。

29年産米価は、全国的に需給環境の改善がすすんだため前年産米対比1,200円/60kg程度上昇（29年産10月末現在）。

飼料用米は5,839haと前年産対比319ha増加、うち多収品種は1,882haと前年産対比656ha増加し、比率は32%に上昇、しかしながら収量が十分確保できないことが課題。

浜通りの作付再開から全水稻作付面積は71,000haと前年産対比+200ha増加。地域的に米価上昇から飼料用米から主食用米への揺り戻しが発生し、この動きが拡大することを懸念。

29年産米で到達した、米価・所得を維持するため、「生産数量（面積）の目安」をふまえ需要に応じた米生産、飼料用米の本作化を確実にすすめることが肝要。

2. 基本的考え方

(1) 需要に応じた米生産の継続

「生産数量（面積）の目安」にもとづく主食用米生産の更なる削減。多収品種による飼料用米拡大と本作化の推進。

一般枠も含めた備蓄米への継続的取り組み（優先枠：12,350ト）。

（注）備蓄米への産地交付金は廃止されるが、主食用米も米の直接支払交付金が廃止されるので、主食用米と備蓄米との手取りの相対関係は変わらず30年産米価の見通し如何によるが、早期に手取等が確定するメリットは今後とも継続。

(2) 飼料用米（多収品種）の生産拡大

飼料用米（多収品種）比率の向上と本作化。

多収品種栽培技術徹底による具体的収量の向上実現。

(3) 「生産数量（面積）の目安」と連動した地域水田農業の取り組み

「生産数量（面積）の目安」と連動した地域ごとの「制度別・用途別作付計画」・「水田フル活用ビジョン」の作成・推進。

3. 具体的取り組み

(1) 生産者対応の徹底

主食用米需要は今後とも減少すること、29年産米価は現状の需給調整の取り組みの結果であること、米政策改革は決して所謂「減反廃止」ではないこと等の生産者への継続的アナウンスの実施。

(2) 「生産数量（面積）の目安」の生産者への取り扱い

生産者へは地域農業再生協議会「生産数量（面積）の目安」を参考に、前年産対比で主食用米生産を減少する必要があることの徹底。地域農業再生協議会によって生産者に「生産数量（面積）の目安」を配分・通知する場合は、小規模生産者への配慮など実態をふまえた実効ある取り扱いの検討実施。

(3) 地域農業再生協議会管内の方針作成者との協議

地域農業再生協議会管内の方針作成者との協議をすすめ、主食用米のみではなく、非主食用米も含め生産者に推進するよう取り組む。方針作成者は、業務用需要へのミスマッチ等の現下の需給環境を生産者へ説明するとともに必要な品種転換を推進し、さらに事前契約・複数年契約の拡大による確実な需要の確保を促進。

(4) 地域農業再生協議会管内の水田農業の今後の見通し等の改訂

「生産数量（面積）の目安」等をふまえ、「地域農業再生協議会管内の水田農業の今後の見通し等」を改訂し、生産者に対し将来展望を提示。

(5) 取り組み進捗のチェック等

県・地域農業再生協議会は「生産数量（面積）の目安」にもとづく取り組み状況を時期別ステージを明確にし、節目々で進捗チェックし、結果を情報提供。

4. その他

30年米については地域農業再生協議会ごとに具体的すすめ方を整理し、体制整備を図り早期に取り組みを開始することが必要。

以上

(参考) 主な取り組み日程等 (予定)

時 期	30年産米
30年 1月	飼料用米多収品種「ふくひびき」等の作付推進 1月下旬備蓄米入札(第1回) 1月30日(火)米政策改革説明会・飼料用米生産利用拡大推進セミナー開催(30年度産地交付金の内容決定)
2月	農林水産省キャラバン(予定)
3月	<u>県別の作付動向公表(農林水産省・2月末時点)</u> 「地域農業再生協議会管内の水田農業の今後の見通し等」を改訂
4月	米政策推進会議等(需給調整推進)
5月	↓ <u>県別・地域農業再生協議会別作付動向公表</u> (農林水産省・4月末時点)
6月	営農計画書の提出締切 経営所得安定対策等申請期限
7月	「出荷契約等数量農業者一覧表」の提出期限(7月10日)
8月	31年産米取り扱い検討の開始
9月	県・地域農業再生協議会別作付面積公表(農林水産省)